高　岡　市　民　病　院　事　業　会　計

１　業務状況

平成26年度の利用状況は、延患者数が334,587人で、前年度に比べ26,870人（△7.4％）減少

している。入院患者数は118,230人で、前年度に比べ13,390人(△10.2％)減少、外来患者数では

216,357人で、前年度に比べ13,480人(△5.9％)減少している。また、病床利用率は、前年度

より7.8ポイント減少し68.0％となっている。

収益の状況は、総収益8,825,209千円に対し総費用は9,686,667千円となっており、861,458千円の当年度純損失が生じ、前年度に比べ809,458千円（△1,556.7％）の減益となっている。

これは、消費税増税や病院改築に係る多額の減価償却費の影響、平成26年度からの地方公営

企業会計基準の大幅な見直しに伴う特別損失の計上等によって、費用が増加したことによるものである。

⑴　業務実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (注)　１　職員数は各年度末現在 | | |
| ２　病床利用率　＝ | 年延入院患者数 | ×100 |
| 年延病床数 |



⑵　科別入院患者数比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人・％）

 (注)　（　）内は、各年度の診療日数である。

年間入院患者数は延118,230人で、前年度に比べ13,390人(△10.2％)減少している。

　1日平均患者数は323.9人で、前年度に比べ36.7人減少している。1日平均患者数のうち

　前年度に比べ増加したのは泌尿器科、消化器内科、神経内科等で、減少したのは整形外科、内科、

産婦人科等である。

⑶　科別外来患者数比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：人・％）



(注)　（　）内は、各年度の診療日数である。

年間外来患者数は延216,357人で、前年度に比べ13,480人(△5.9％)減少している。

１日平均患者数は886.7人で、前年度に比べ55.3人減少している。１日平均患者数のうち

前年度に比べ増加したのは泌尿器科、胸部・血管外科、麻酔科等で、減少したのは整形外科、

リハビリテーション科、精神神経科等である。

⑷　科別入院診療収入比較表

（単位：診療収入：千円・％、患者１人１日当たり診療収入：円）



年間入院診療収入は5,376,552千円で、前年度に比べ260,070千円(△4.6％)減少している。

これは内科の205,144千円(△13.1％)をはじめ10診療科で減少となったことによるもので

ある。患者1人1日当たりの診療収入は45,475円で、前年度に比べ2,650円増加している。

これは、患者数が減少しているものの、短期間に集中的な医療資源の投入を行ったことで、

患者１人１日当たりの診療単価が増加したためである。前年度に比べ増加したのは眼科、

胸部・血管外科、泌尿器科で、減少したのは放射線科、脳神経外科、耳鼻咽喉科等である。

⑸　科別外来診療収入比較表

（単位：診療収入：千円・％、患者１人１日当たり診療収入：円）



年間外来診療収入は2,105,217千円で、前年度に比べ71,948千円(3.5％)増加している。

これは主に外科37,903千円（15.7％）、泌尿器科26,168千円（26.5％）等で増加したことによるものである。

患者1人1日当たりの診療収入は9,730円で、前年度に比べ883円増加している。前年度に

比べ増加したのは外科、耳鼻咽喉科、泌尿器科等で、減少したのはリウマチ科、形成外科、精神神経科である。

⑹　手術及び検査状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：件・％）

(注)　Ｘ線件数のうちエコー件数は除く。

⑺　処方箋の状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：枚・％）



⑻　調剤の状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：件・％）



⑼　給食の状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：食・％）

(注)　特別食はエネルギーコントロール食、たんぱくコントロール食などである。

⑽　部門別100床当たり職員数　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人・％）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (注)　１　部門別100床当たり職員数　＝ | 部門別職員数 | ×100 |
| 病床数 |
| ２　病床数は476床で算出  ３　医師数には、臨時的任用医師を含まない。 | | |



100床当たりの職員数は103.6人で、前年度と同数となっている。

⑾　職員（医師・看護部門）１人１日当たり患者数・診療収入比較表

（単位：人・円・％）



|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （注）１　職員１人１日当たり患者数 ＝ | 年間延べ入院（又は外来）患者数 | |  |
| 年間延医師（又は看護部門）数 | |
| ２「年間延医師（又は看護部門）数」は、年度中において在籍した医師（臨時的任用職員及び非常勤職員を含む）の延数〔又は看護部門（非常勤職員含む）の延数〕である。 | | | |
| ３　職員1人1日当たり診療収入　＝ | | 入院・外来診療収入 |  |
| 年間延医師（又は看護部門）数 |

職員１人１日当たりの患者数は、医師部門の入院と外来の合計人数が13.9人で、前年度に

比べ0.1人の増加、看護部門の入院と外来の合計人数は2.6人で、前年度より0.3人の減少と

なっている。

職員１人１日当たりの診療収入は、医師部門で 309,804円で、前年度に比べ17,684円

(6.1％)の増加､看護部門では59,267円で､前年度に比べ2,305円（△3.7％）の減少となっている。

⑿　検査の状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (注)　１　患者100人当たりの検査件数　＝ | 年間検査件数 | ×100 |
| 年間延入院・外来患者数 |
| ２　検査技師１人当たりの検査収入＝ | 入院・外来検査収入 |  |
| 検査技師数 |



患者100人当たりの検査件数は538.2件で、前年度に比べ37.0件(7.4％)増加している。

検査技師１人当たりの検査件数は90,036件で、前年度に比べ3,766件(4.4％)、検査収入は28,617千円で、前年度に比べ845千円(3.0％)とそれぞれ増加している。

⒀　材料費

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (注)　１　薬品使用効率　＝ | 薬品収入 | ×100 |
| 薬品費 |
| ２　診療材料費には、医療用消耗備品を含む | | |



ア　薬品費

薬品費の決算額は949,999千円で、前年度に比べ80,719千円（9.3％）増加している。

これは主に、外来化学療法における新規抗がん剤の使用等により増加したものである。

患者１人１日当たりの薬品費は2,839円で、前年度に比べ434円（18.0％）増加している。

また、経常費用に占める割合は10.2％で、前年度に比べ0.6ポイント、医業収益に対する割合は12.2％で1.4ポイントそれぞれ上昇している。

イ　診療材料費

診療材料費の決算額は754,624千円で、前年度に比べ3,630千円(△0.5％)減少している。

また、経常費用に占める割合は8.1％で、前年度に比べ0.3ポイント下降、医業収益に

対する割合は9.7％で0.2ポイント上昇している。

ウ　給食材料費

給食材料費の決算額は69,441千円で、前年度に比べ 8,407千円(△10.8％)減少している。

入院患者１人１日当たりの給食材料費は587円で、前年度に比べ4円(△0.7％)、給食

収入は1,638円で、前年度に比べ58円(△3.4％)とそれぞれ減少している。

また、経常費用に占める割合は0.7％で、前年度に比べ0.2ポイント、医業収益に対する割合は0.9％で、前年度に比べ0.1ポイントそれぞれ下降している。

２　予算の執行状況

⑴　収益的収入及び支出（消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

　　　　　　　　 （単位：千円・％）



　　ア　収益的収入

予算額9,761,083千円に対し、決算額は8,842,904千円(仮受消費税17,695千円を

含む）で、執行率90.6％、918,179千円の収入減となっている。

これは主に、医業収益の減少によるものである。

イ　収益的支出

予算額10,143,226千円に対し、決算額は9,708,614千円(仮払消費税154,064千円を

含む）で、執行率95.7％、434,612千円の不用額が生じている。

これは主に、医業費用の減少によるものである。

収益的収入及び支出決算額の推移　　　　　　　　　　　　　　　　 　 (単位：百万円)

⑵　資本的収入及び支出(消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

　　　　　 (単位：千円・％)



ア　資本的収入

予算額971,879千円に対し、決算額は888,215千円で、執行率91.4％、83,664千円

の収入減となっている。

イ　資本的支出

予算額 1,587,147千円に対し、決算額は1,581,816千円（仮払消費税36,494千円を

含む）で、執行率99.7％、5,331千円の不用額が生じている。

ウ　補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額693,601千円は、過年度分及び当年度分

損益勘定留保資金で補てんされている。

⑶　補助金等の状況

一般会計からの補助金・出資金については、下表のとおりである。

(単位：千円・％）



補助金は1,007,565千円で、前年度に比べ27,132千円(△2.6％)減少している。

　これは主に、高度医療補助金、看護専門学校運営費補助金が増加したものの、企業債

償還利子補助金、基礎年金拠出金公的負担経費補助金が減少したことによるものである。

出資金は311,979千円で、前年度に比べ103,185千円(49.4％)増加している。

これは企業債償還元金に対する出資金の増加によるものである。

⑷　その他の事項

ア　企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算の定めに従って

行われていた。

イ　一時借入金

一時借入金の限度額は1,000,000千円となっているが、借り入れはなかった。

ウ　議会の議決を経なければ流用することのできない経費

この経費は職員給与費及び交際費であり、他の経費との間における流用はなかった。

エ　たな卸資産の購入状況

予算に定められたたな卸資産の購入限度額は1,924,369千円で、購入額はその範囲内であった。

企業債（借入額）、償還金（元金償還額）及び未償還金残高の推移　　　　(単位：百万円)

３　経営状況

経営状況は、下表のとおりである。

損益比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



償却前純利益と純損失の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：百万円）

収益8,825,209千円に対し、費用は9,686,667千円となっており、861,458千円の当年度

純損失が生じている。

前年度に比べ809,458千円(△1,556.7％)の減益となっている。

　　これは、医業収支の悪化と、地方公営企業会計基準の大幅な見直しによるものである。

⑴　収益の部

収益の内訳は、下表のとおりである。

収益内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



医業収益の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　（単位：百万円）

ア　医業収益

医業収益は7,815,028千円で、前年度に比べ208,577千円(△2.6％)減少している。

入院収益では、診療単価が増加したものの、延患者数が減少したことにより、260,070

千円（△4.6％）の減少となっている。

外来収益では、外来患者数が減少したものの、診療単価が増加したことにより、

71,948千円（3.5％）の増加となっている。

イ　医業外収益

医業外収益は849,169千円で、前年度に比べ3,559千円（△0.4％）減少している。

ウ　看護専門学校収益

看護専門学校収益は161,012千円で、前年度に比べ10,064千円（6.7％）増加している。

⑵　費用の部

費用の内訳は、下表のとおりである。

費用内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



ア　医業費用

医業費用は8,644,000千円で、前年度に比べ194,946千円(2.3％)増加している。

これは主に、給与・手当の減額措置終了等に伴う増加によるものである。

イ　医業外費用

医業外費用は555,411千円で、前年度に比べ74,398千円(15.5％）増加している。

これは主に、支払利息が14,098千円（△5.2％）減少したものの、その他医業外費用が

　　　88,891千円(49.5％)増加したことによるものである。

ウ　看護専門学校費用

看護専門学校費用は157,039千円で、前年度に比べ7,825千円（5.2％）増加している。

エ　特別損失

特別損失は330,217千円で、前年度に比べ330,217千円増加している。

これは、会計基準の見直しにより、退職給付引当金及び賞与引当金を計上したことによるものである。

４　財政状況

資産、負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

　主要勘定貸借比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：千円・％)



⑴　資産の部

資産の内訳は、下表のとおりである。

　資産内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：千円・％）



ア　固定資産

固定資産は11,028,227千円で、前年度に比べ558,618千円(△4.8％)減少している。

　　　　これは主に、器械及び備品が240,855千円(16.2％)、会計基準の見直しにより、長期前払消費税が160,371千円それぞれ増加したものの、建物が950,353千円(△10.6％)

減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は2,673,799千円で、前年度に比べ465,786千円(14.8％)減少している。

これは主に、現金及び預金が179,948千円(△13.0％)、未収金が222,607千円

(△13.5％)とそれぞれ減少したことによるものである。

　なお、医業未収金のうちクレジットカード分は10,426千円で、前年度に比べ1,115千円(12.0％)増加している。

また、貯蔵品の状況について、たな卸検査を実施したところ、適正に管理されていた。

　有形固定資産明細書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：千円）



未収金の状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：千円)



⑵　負債及び資本の部

負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

　負債・資本内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：千円・％）



　　ア　固定負債

　　　　固定負債は、企業債11,817,089千円、引当金85,425千円を計上している。

これは主に、会計基準の見直しによるものである。

イ　流動負債

流動負債は1,964,927千円で、前年度に比べ979,121千円(99.3％)増加している。

これは主に、会計基準の見直しにより、企業債及び賞与引当金を計上したものである。

　　ウ　繰延収益

　　　　繰延収益は、長期前受金796,878千円、長期前受金収益化累計額△384,080千円を

計上している。

これは、会計基準の見直しによるものである。

エ 資本金

資本金は10,399,989千円で、前年度に比べ12,847,600千円(△55.3％)減少している。

これは主に、会計基準の見直しにより、借入資本金を企業債として負債に計上した

ことによるものである。

オ 剰余金

剰余金は△10,978,202千円で、前年度に比べ1,658,336千円(△17.8％)減少している。

これは主に、会計基準の見直しにより、補助金等を負債の長期前受金として計上したことによるものである。

５　キャッシュ・フロー計算書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）



６　経営分析

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分　析　項　目 | | | 26年度 | 25年度 | 24年度 | 全国平均(25年度) | 算　　　　　式 | | | | | | | | | |
| 構　成　比　率 | 固定資産  構成比率 | ％ | 80.5 | 77.7 | 81.8 | 73.0 |  | | 固　定　資　産 | | | | | ×100 | | |
| 固定資産＋流動資産＋繰延資産 | | | | |
| 総資産の固定化の度合いを表すもので、比率の低い方が望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債  構成比率 | ％ | 86.9 | 88.2 | 91.6 | 50.5 |  | | 固　定　負　債 | | | | | ×100 | | |
| 負債・資本合計 | | | | |
| 固定負債と総資本との割合を表すもので、比率の低い方が望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | |
| 自己資本  構成比率 | ％ | △1.2 | 5.2 | 3.5 | 42.2 |  | | 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 | | | | | ×100 | | |
| 負債・資本合計 | | | | |
| 総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、比率の高い方が望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | |
| 財　務　比　率 | 固定比率 | ％ | ― | ― | ― | 172.9 |  | | 固　定　資　産 | | | | | ×100 | | |
| 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 | | | | |
| 固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100％以下であることが望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産対  長期資本比率 | ％ | 94.0 | 83.2 | 86.0 | 78.8 |  | | 固　定　資　産 | | | | | ×100 | | |
| 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 | | | | |
| 固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100％以下であることが望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動比率 | ％ | 136.1 | 318.5 | 343.5 | 352.7 |  | | 流　動　資　産 | | | | | ×100 | | |
| 流　動　負　債 | | | | |
| 企業の支払い能力を見るもので、この比率が大きいほど支払い能力が高いとされている。 | | | | | | | | | | | | | | |
| 回　　転　　率 | 自己資本  回転率 | 回転 | ― | ― | ― | 1.3 |  | | 医　業　収　益 | | | | | | |  |
|  | |  | | 期首自己資本＋期末自己資本 | | | |  |
| ２ | | | |
| 自己資本の働きを観察したもので、数値が大きいほど資本が効率的に使われていることを示す。 | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産  回転率 | 回転 | 2.7 | 2.9 | 3.6 | 2.2 | |  | |  | | 医　業　収　益 | | |  |  |
|  | | 期首流動資産＋期末流動資産 | | |  |  |
| ２ | | |  |  |
| 流動資産の使用利用度を表すもので、数値が高いほど運用形態が良好なことを示す。 | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収金回転率 | 回転 | 5.1 | 4.8 | 5.0 | 5.5 |  | | 医　業　収　益 | | | | | | |  |
|  | |  | | 期首未収金＋期末未収金 | | | |  |  |
| ２ | | | |  |  |
| 未収金の回収度を測定するもので、数値が高ければ未収金の回収速度が良好なことを示す。 | | | | | | | | | | | | | | |
| 収　　益　　率 | 総収支比率 | ％ | 91.1 | 99.4 | 99.5 | ― |  | | 総　　収　　益 | | | | | ×100 | | |
| 総　　費　　用 | | | | |
| 総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、比率の高い方が望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業収支比率 | ％ | 90.4 | 94.9 | 95.1 | 94.5 |  | | 医　業　収　益 | | | | | ×100 | | |
| 医　業　費　用 | | | | |
| 医業収益と医業費用との割合で営業活動の能率を表すものであり、この比率が高いほど経営状態が良好なことを示す。 | | | | | | | | | | | | | | |
| 総資本利益率 | ％ | △3.8 | △0.4 | △0.3 | 1.0 |  | | 当年度経常利益（損失） | | | | | | ×100 | |
|  | |  | | 期首総資本＋期末総資本 | |  | |
| ２ | |  | |
| 経常利益と総資本との割合で、企業全体の収益性を表すものであり、比率の高い方が望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分　析　項　目 | | | | 26年度 | 25年度 | 24年度 | 全国平均(25年度) | 算　　　　　式 | | | |
| そ　　　　　の　　　　　他 | 医業収益に対する  職員給与費の割合 | | ％ | 52.3 | 48.8 | 49.6 | 52.2 |  | 職員給与費 | ×100 | |
| 医業収益 |
| 医業収益に対する職員給与費の割合であり、比率が低ければ効率的な運営であることを示す。 | | | | | | | | |
| 医業費用に対する  職員給与費の割合 | | ％ | 47.3 | 46.3 | 47.2 | 47.5 |  | 職員給与費 | ×100 | |
| 医業費用 |
| 医業費用に占める職員給与費の割合であり、比率が低ければ効率的な運営であることを示す。 | | | | | | | | |
| 病床利用率 | | ％ | 68.0 | 75.8 | 75.3 | 75.5 |  | 年延入院患者数 | ×100 | |
|  | 一般病床 | 70.1 | 78.0 | 77.2 | 77.0 |
| 結核病床 | 29.0 | 42.2 | 27.7 | 19.0 |
| 年延病床数 |
| 精神病床 | 68.6 | 74.9 | 80.3 | 61.4 |
| 感染症病床 | ― | ― | ― | ― |
| ベッドがどれだけ利用されたかを示すものであり、比率が高ければ利用効率が良好なことを示す。 | | | | | | | | |
| １日平均  患者数 | 入　院 | 人 | 323.9 | 360.6 | 358.3 | 330.0 |  | 年間延入院患者数 | |  |
| 入院診療日数 | |
| 外　来 | 886.7 | 942.0 | 940.3 | 846.0 |  | 年間延外来患者数 | |  |
| 外来診療日数 | |
| 1年間を通じての１日平均患者数であり、数値が高ければ収益面で良好なことを示す。 | | | | | | | | |
| 患者１人１日当たり診療収入 | | 円 | 22,361 | 21,219 | 21,257 | 25,375 |  | 入院・外来収益 | |  |
| 年間延入院・外来患者数 | |
|  | 入　院 | 45,475 | 42,825 | 43,639 | 49,164 |  | 入院収益 | |  |
| 年間延入院患者数 | |
| 外　来 | 9,730 | 8,847 | 8,550 | 11,664 |  | 外来収益 | |  |
| 年間延外来患者数 | |
| 患者１人１日当たりの平均の診療収入であり、数値が高ければ収益面で良好なことを示す。 | | | | | | | | |
| 薬品使用効率 | 投薬薬品 | ％ | 77.2 | 81.4 | 76.6 | 94.2 |  | 薬品収入(投薬分) | ×100 | |
| 投薬用薬品費 |
| 注射薬品 | 62.4 | 59.4 | 54.3 | 81.2 |  | 薬品収入(注射分) | ×100 | |
| 注射用薬品費 |
| 薬品費に対する薬品収入の割合を示すものであり、比率の100％を超える部分が利益の大きさを示しており、この比率が高ければ収益面で良好なことを示す。 | | | | | | | | |

(注) １　各比率の算出方法及び計算の際に用いた基礎数値は、(財)地方財務協会刊行地方公営企業年鑑の例による。

　　　２　全国平均は、(財)地方財務協会刊行「平成25年度地方公営企業年鑑」の数値である。

　　　 　構成比率から収益率までの項目は、経営主体が市である公立病院の数値である。また、その他の項目は、400以上500未満のベッド数を所有する公立病院の数値である。

３　自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

　　　４　総資本　＝負債・資本合計